



人口減少による地域と社会の変化と学校教育の課題と可能性

～カリキュラム・マネジメントの潜在力を拓く～

馬居政幸

(静岡大学名誉教授)

「出生率18年1.42 遠ざかる目標 3年連続低下、出生数は過去最少」(2019.6.8.日経)

厚生労働省が2019年6月7日に公表した2018年人口動態統計月報年計(概数)の日本経済新聞による記事の見出しである。2015年1.45にまで上昇した合計特殊出生率が、2016年1.44、2017年1.43と低下する傾向が2018年も続き、出生数も過去最低で「少子化対策の見直しを」と結ぶ。だが学校教育にとっての問題の根はより深い。分母の縮小(団塊ジュニアの退場)で近年の出生率上昇幅では出生数回復は困難、ゴールの見えない児童・生徒の減少が新たな授業を求めるからである。

だが実は、その希望に応ずる準備はされている。新学習指導要領には人口減少に関する記述の有無に関わりなく、人口減少がもたらす社会的課題の教育的価値を的確に評価し、子ども一人一人の資質・能力を育む契機とするための積極的な活用を可能にする、新たな教育課程構築の論理と授業実践の方法が示されていると理解されるからである。その代表として、家族(保護者)と地域(学区)の変化を活かすカリキュラム・マネジメントの潜在力に注目して報告したい。

1 新学習指導要領に見るカリキュラム・マネジメントと地域の位置づけ

1 各学校においては、教育基本法及び学校教育法その他の法令並びにこの章以下に示すところに従い、児童の人間として調和のとれた育成を目指し、児童の心身の発達の段階や特性及び学校や地域の実態を十分考慮して、適切な教育課程を編成するものとし、これらに掲げる目標を達成するよう教育を行うものとする。(下線は馬居 以下同様)

敢えて指摘するまでもないであろう。新たな小学校学習指導要領の「第1章 総則」の「第1 小学校教育の基本と教育課程の役割」の「1」の全文である。官報告示にふさわしく、「教育基本法及び学校教育法その他の法令」との書き出しだが、「並びにこの章以下に示す」と法規を並置する重みにより、「適切な教育課程」の編成条件として、「児童の心身の発達の段階や特性及び学校や地域の実態を十分考慮して」と記す。

かつて学習指導要領の「法的拘束性」が問題視され、現在もその「基準性」が論議される。だが、一元的な法規上の概念の組み合わせではなく、①「児童の心身の発達の段階や特性」と②「学校や地域の実態」を③「十分考慮して」との3種の条件設定によって、子どもたちの生きる今と未来に掉さず“柔軟かつ個性的（多元的）”な教育課程形成の種が埋め込まれたと評価する。超少子化が進行する日本社会に生まれ育つ男女にとって、①の条件は、一人一人の差異に応じた学びと教えの必要性と同義であり、②の条件には、彼ら彼女らの育つ場の差異を活かす視点が組み込まれ、③はこの二つを積極的に受け止める（活かす）ことの強調の意と理解する。

ただし、このフレーズは生活科が設置された1989年改訂の学習指導要領に明記され、1998年、2003年一部改正、2008年の改訂時にも継承されてきた。そのため、この冒頭の記述に注目する方は少ないかもしれない。筆者もその一人であった。だが、上記「1」に続いて、下記に示す「4」の記述を目にして判断を改めた。

4 各学校においては、児童や学校、地域の実態を適切に把握し、教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと、教育課程の実施状況の評価してその改善を図っていくこと、教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくことなどを通して、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていくこと（以下「カリキュラム・マネジメント」という。）に努めるものとする。

今期改訂の最重要キーワードの一つであるカリキュラム・マネジメント（以後カリマネと略す）を説明する段落である。まず、「児童や学校、地域の実態を適切に把握」が、「教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていく」条件と記される。しかも、「教科等横断的な視点」は、「教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上」を図ると定義されるカリマネを実施するうえで、「教育課程の実施状況の評価」や「教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保」と同等の重みをもつ条件に位置づける。その意味で、「児童や学校」「地域の実態」の「適切な把握」は、カリマネ実施の第一条件ともみなせる構成と評価したい。さらに、その理由を読み取るうえで、次に示す「第2 教育課程の編成」の「2 教科横断的な視点に立った資質・能力の育成」の（2）にも注目する。

（2）各学校においては、児童や学校、地域の実態及び児童の発達の段階を考慮し、豊かな人生の実現や災害等を乗り越えて次代の社会を形成することに向けた現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を、教科等横断的な視点で育成していくこと

ができるよう、各学校の特色を生かした教育課程の編成を図るものとする。

「各学校の特色を生かした教育課程の編成」の目的が、「豊かな人生の実現や災害等乗り越えて次代の社会を形成」と包括的に定義される「現代的な諸課題」が求める「資質・能力」の「教科等横断的な視点」による育成にあること。その前提条件として、「児童や学校、地域の実態」(の把握)と「児童の発達段階」の「考慮」があることを直截に示す記述と理解する。そこで、「地域の実態」に焦点を絞り、その「把握」の具体像を『小学校学習指導要領(平成29年告示)解説 総則編』から紹介したい。

地域には、都市、農村、山村、漁村など生活条件や環境の違いがあり、産業、経済、文化等にそれぞれ特色をもっている。こうした地域社会の実態を十分考慮して教育課程を編成することが必要である。とりわけ、学校の教育目標や指導内容の選択に当たっては、地域の実態を考慮することが重要である。そのためには、地域社会の現状はもちろんのこと、歴史的な経緯や将来への展望など、広く社会の変化に注目しながら地域社会の実態を十分分析し検討して的確に把握することが必要である。また、地域の教育資源や学習環境(近隣の学校、社会教育施設、児童の学習に協力することのできる人材等)の実態を考慮し、教育活動を計画することが必要である。(「第3章 教育課程の編成及び実施→第1節 小学校教育の基本と教育課程の役割→1 教育課程編成の原則→(2) 教育課程の編成の原則→イ 児童の人間として調和のとれた育成を目指し、児童の心身の発達の段階の特性及び学校や地域を十分考慮すること→(ウ) 地域の実態」より)

把握の対象では「都市、農村、山村、漁村」、「産業、経済、文化等」、「歴史的な経緯や将来への展望」、視点では「生活条件や環境の違い」、「それぞれの特色」、「広く社会の変化に注目」などが列記され、「十分分析し検討して的確に把握」と方法の厳密性にも言及。さらに把握の目的を「教育資源や学習環境」の調査に広げ、その具体像として「近隣の学校」、「社会教育施設」、「児童の学習に協力」する「人材等」をあげる。

把握の対象と目的は明確、方法と結果への要求度も高い。ではどうすればよいか。

残念ながらその答えは、「解説」も含めて学習指導要領の範囲を超えると理解する。「各学校では」が前提条件である以上、地域の実態を把握する方法自体が、対象の特性や活用目的、実施主体や調査資源の差で異なるからである。そこで、上記考察で確認した「児童と学校」「地域の実態」「児童の発達」の「把握」と「考慮」による“教育活動の計画化”、すなわち“カリキュラム・マネジメント”を具体化するための手掛かりとなる事象とデータをその示唆する意味とともに整理しておこう。

2 国勢調査が描く地域の有名無実化への道筋

1) 居住期間の流動化による地と血の縁からの遊離

日本社会の特性を示す最も基本データは国勢調査である。その2015年調査結果から、地域社会の実態把握に必要な基礎データを2点紹介しよう。その一つは、「現在の場所に住んでいる期間」についての調査である。選択肢は「出生時から」「1年未満」「1年以上5年未満」「5年以上10年未満」「10年以上20年未満」「20年以上」の6種で構成される。その5歳年齢階級単位の割合一覧が表1、実数の棒グラフが図1-1である。

まず表1の「出生時から」居住地が変わらない割合に注目してほしい。0～4歳の55.9%が最高値だが、この数値は「1年未満」12.0%と「1年以上5年未満」23.7%を合わせた35.7%が0～4歳に移転することを意味する。さらに小学校に入学する5～9歳の「出生時から」は33.9%、中学生になる10～14歳は27.6%と3割を切る。高校生活と進路選択期の15～19歳では22.7%に、職に就く20～24歳15.1%、25～29歳11.7%と減少は続く。社会人として自立を問われる30～34歳8.8%、35～39歳7.4%と一割以下に。その後は最年長85歳以上まで6～8%台で推移する。現在の日本社会では、生まれた地から離れずに生涯を過ごす男女は6～8%ということになる。

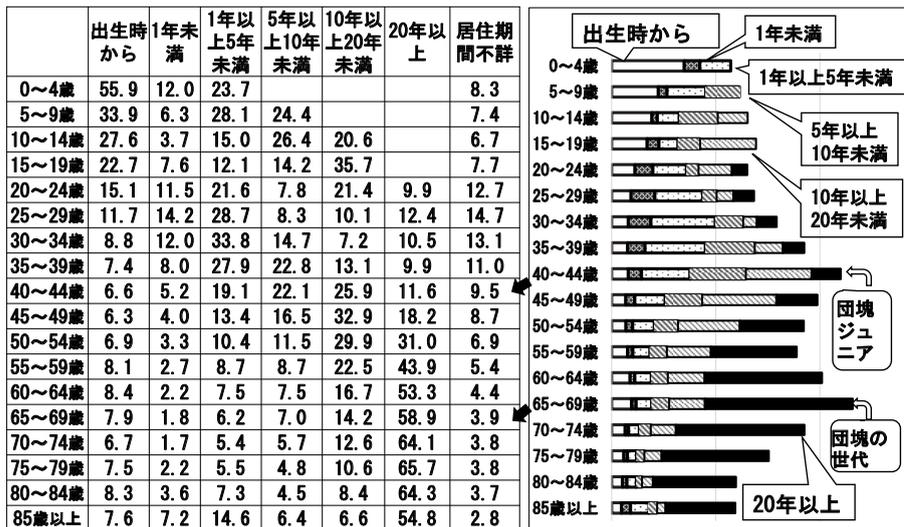


表1・図1-1 居住期間（6区分）、5歳年齢階級別人口の割合と実数 2015年国勢調査

「20年以上」ではどうか。5割を超えて多数派になるのは退職期の60～64歳53.3%からである。加えて、75～79歳の65.7%をピークに、80～84歳64.3%、85歳以上54.8%と減少する。この80～84歳から85歳以上の間に生じる住居の移動は、「1年未満」では3.6%から7.2%に、「1年以上5年未満」では7.3%から14.6%に増加する。

日本社会で生活を営む男女の9割以上が生誕の地から離れ、成人後に職と家族を得ても

居住地の移動は続き、その傾向は終の棲家にまで及ぶ。この特性を実数の増減を示す棒グラフで読み取るとどうなるか。図1-1を見てほしい。「出生時から（白色）」は0～4歳から40～44歳の団塊ジュニアに向かう縦長細身の逆三角形状で少数派に。他の選択肢の総和（移動派）が形づくる三角形は底辺が広い多数派（新参者）を形成。他方、「20年以上（黒色）」は65～69歳の団塊の世代をピークに菱形状の長方形で高齢期全体を覆う。この図から若い層は新参者が多数派だが、高齢層は20年以上が多いため日本の地域社会は安定しているかに見える。いうまでもなく誤認識である。

図1-1の年齢を逆にして三角形2種と菱形を加えた図1-2を見てほしい。高齢期の団塊の世代を含む多数派を40～44歳の団塊ジュニアを上辺にする逆三角形（少数派）で支える人口構成への変身を確認できよう。図1の1と2が示すのは、“支える側”の居住地の事情を「出生時から」知る人たちは縦長細身三角形の少数派、多数派は地縁と血縁がともに薄い（皆無？）新参者。それに対し、“支えられる側”の菱形多数派は「20年以上」居住地密着型。“支える側”と“支えられる側”の関係は量的アンバランスに加えて、質的な人間関係の疎遠さが重なる。

言い換えれば、団塊の世代の加齢による人口の逆ピラミッド化は、人口差に加えて居住年数が異なる男女が居住地域を共にすることを意味する。この問題は同世代内でも生じる。改めて表1の“支える側”の中心役を担う40～44歳（団塊ジュニア）の6区分の割合に注意してほしい。「出生時から」6.6%、「1年未満」5.2%、「1年以上5年未満」19.1%、「5年以上10年未満」22.1%、「10年以上20年未満」25.9%、「20年以上」11.6%、差はあるが他を圧する区分は存在しない。

居住地を共にする人たちに生じる差異は、団塊の世代より上や団塊ジュニアより下という世代間の人口差だけではない。上記40～44歳のように、居住年数の多様性が居住地を

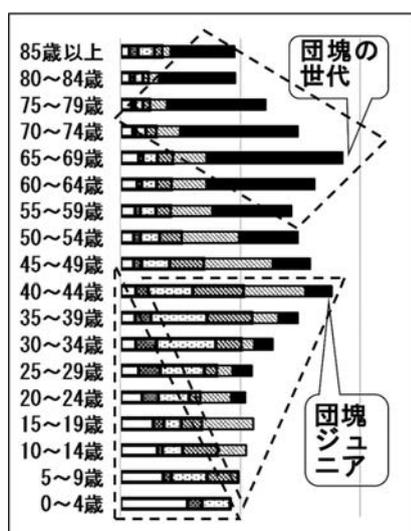


図1-2 図1-1の逆転図

共にする人たちの特性とみなさざるを得ない。実は生まれ育つ地から、学び働き家族を創る地へと人生の節目と居住地の移動が重なるライフスタイルは、団塊の世代が根付かせた。したがって、地域社会とよばれる人の生きる場における人間関係を特色づけてきた地縁や血縁関係でのつながりの希薄化は、団塊の世代も含め同一世代内にも生じることになる。その結果、地域社会は、年齢差を問わず見知らぬ他人が互いに関係することなく生活する場ともみなしうる。どこに問題解決の処方方を求めればよいのか。「地域の現状」を知るもう一つの基礎データである産業と就業に関する2015年国勢調査の結果を紹介しよう。

2) 労働需給の逼迫による女性・高齢者の就業化に潜む地域改変の要請

図2は男女別の産業（大分類）別就業人口、その割合の一覧が表2だが、この図表から総数と男女別の就業者数上位5種の産業を表3として整理しよう。

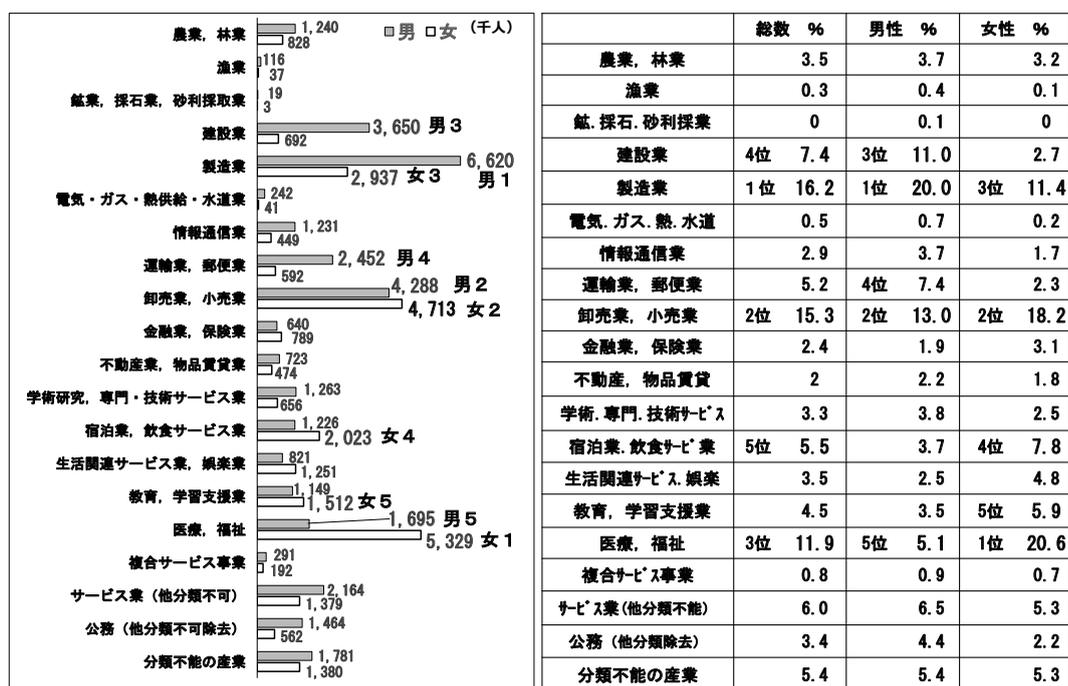


図2・表2 性、産業（大分類）別就業者数と割合（15歳以上） 2015年国勢調査

表3 総数と男女別の就業者数上位5種の産業とその割合 2015年国勢調査

	1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)	4位 (%)	5位 (%)
総	製造16.2	卸売・小売15.3	医療・福祉11.9	建設業7.4	宿泊・飲食5.5
男	製造20.0	卸売・小売13.0	建設業11.0	運輸・郵便7.4	医療・福祉5.1
女	医療・福祉20.6	卸売・小売18.2	製造業11.4	宿泊・飲食7.8	教育・学習5.9

総数と男女に共通する産業は2位の「卸売・小売」のみだが、男性13.0%に対し女性18.2%と5ポイントの差がある。分母が異なる男女の構成比のため、図2により実数での差を確認すると、「卸売・小売」の男性は428万8千人、女性は471万3千人、男女差は42万5千人である。これが5ポイント差（1ポイント8万5千人）の実態とすれば、「卸売・小売」を「製造業」と1位を競う産業に成長させたのは女性就業者である。

同様に、女性1位20.6%の「医療・福祉」532万9千人が、男性5位5.1%169万5千人を率いて、就業者702万4千人が担う就業者総数3位の産業に成長させたといえる。さらに、女性4位7.8%の「宿泊・飲食」202万3千人が、男性122万6千人とともに総数324万9千人の産業として上位5位に押し上げる力になったとみなせる。

「卸売・小売」「医療・福祉」「宿泊・飲食」の3種は2000年代に入って急激に成長した産業である。その意味で人口減少時代が求める新たな産業拡大への牽引力が女性の側にあることを示唆するデータと位置づけたい。しかも男性1位の「製造業」、3位の「建設業」、4位の「運輸・郵便」は、“モノ”の“操作力（生産）”が問われる職なのに対し、女性1位の「医療・福祉」、2位の「卸売・小売」、4位の「宿泊・飲食」、そして5位の「教育・学習支援」は、日々の生活過程で“ヒト”として生きる“コト”を“支える（ケア）”ための“職（サービス）”と位置付けたい。

このように就く職の差は、その産業が求める知識や技能、資格や免許などの専門力を超えて、感受性や言葉遣い、協調性や臨機応変力、選択・決断力や合意形成力などの非認知能力と総称される領域の差にまで及ぶ。だが、女性の就業者拡大による新産業創生への貢献が、残念ながら正当に評価されているとは言い難く、就労規則や労働時間を媒介に報酬や社会保障の男女間の差異（格差）に連動する。このような問題があることを確認した上で、ここでは女性の就業者数拡大を人口減少時代に応じる産業構造への転換が実質的に始まっている証左と位置づけ、そのことが「地域の現状」に構造変動をもたらす可能性とそれ故に生じる新たな課題の考察に焦点を絞りたい。

そこで図3に注目してほしい。男女・5歳年齢階級別の産業別就業者数の積み上げ図である。男女ともに産業別就業者上位5種は上述した全体の傾向に重なる。その典型が団塊ジュニアピークの40～44歳。そのため産業名と順位を棒グラフ上の位置と結ぶ矢印とともに付記した。この作業を踏まえて男女別の特性を考察しよう。

その一つは、団塊とジュニアという二つの頂による就業者の山並みが崩れ、40～44歳（団塊ジュニア）のみを頂とする富士山型になっていることである。2015年国勢調査では団塊の世代が65～69歳になり、就業者の山からの下山が進んでいるためである。その意味で、人口減少が強い就業構造の改編として、団塊からジュニアへの担い手の移行とみなすこともできる。しかし、他方で、ここに人口減少社会日本の最も困難な課題（労働需給の逼迫に起因）が潜在する、ともみなせる。その開示の兆候が二つ目の特性である。

それは就業者の山の尾根が60歳定年を超えて続き、裾野の丘陵が80歳代まで広がっていることである。表5の就業率で確認すると、男性は定年後の60～64歳に73.8%と現役時

との差は僅か。年金給付65歳の選択と再任用制度の定着の証左とみるべきか。それほど単純ではない。65～69歳の団塊の世代は51.9%と半数が、70～74歳も32.8%で3割が、75～79歳でも20.9%と2割が働いていることを説明できない。

女性はどうか。60～64歳は49.7%。男性より低い。女性の半数が働く数値である。65～69歳の女性団塊の世代は32.4%と3割、70～74歳も19.1%で2割が働いている。

この男女の就業率の傾向を労働力率（失業者含む）のグラフ（図4）で確認してみよう。男性は25～29歳94.5%から55～59歳94%まで9割以上を維持。女性も25～29歳81.4%を最上位に7割以上が続く。この数値と台形状のグラフから、現代日本の労働力のリクルートは安定しているかに見える。もちろん、これも誤認識である。

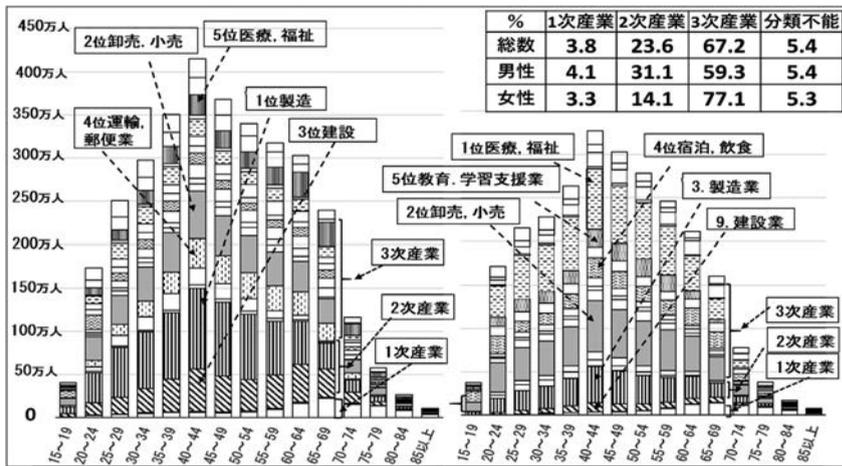


図3 産業（大分類）、年齢（5歳階級）、性別15歳以上就業者数 2015年国勢調査

表4（右上）産業（3部門）別15歳以上就業者の数総と男女の別割合 2015年国勢調査

	就業率		労働力率			就業率		労働力率	
	男	女	男	女		男	女	男	女
15～19	13.5	13.1	15.5	14.7	55～59	86.3	66.1	94.0	69.4
20～24	59.5	61.1	69.3	69.5	60～64	73.8	49.7	80.8	52.1
25～29	80.6	71.5	94.5	81.4	65～69	51.9	32.4	56.4	33.8
30～34	83.7	65.8	96.6	73.5	70～74	32.8	19.1	35.1	19.9
35～39	85.4	66.1	96.9	72.7	75～79	20.9	11.0	22.2	11.6
40～44	86.1	69.6	96.8	76	80～84	13.3	5.9	14.0	6.2
45～49	86.1	72.2	96.3	77.9	85以上	7.4	2.4	7.7	2.5
50～54	87.0	71.8	95.7	76.2	平均	65.4	70.9	70.9	50

表5 5歳年齢階級・性別就業率と労働力率一覽

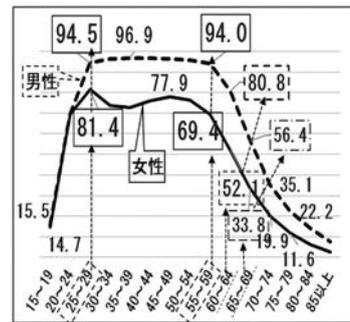


図4 5歳年齢階級別労働力率推移

表5と図4は2015年国勢調査 ※就業率は休業者を含む就業者が15歳以上の全人口に占める割合。失業者も含めた割合が労働力率。就業率より数ポイント高い。

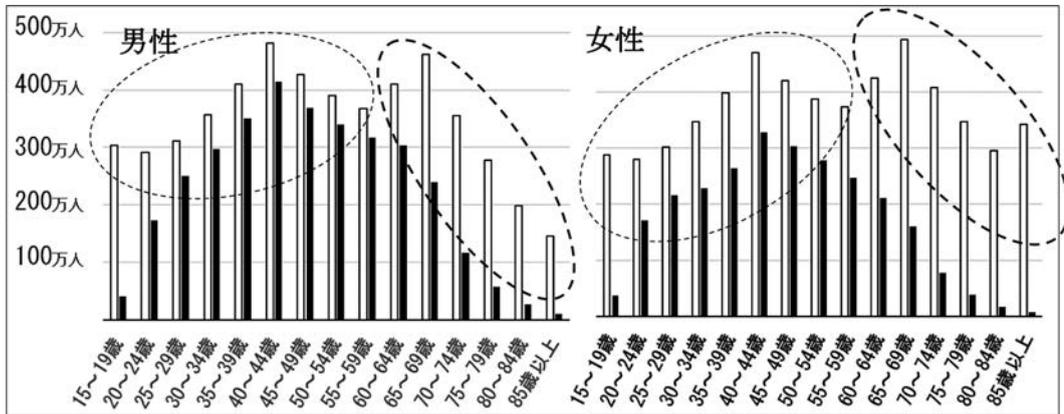


図5 男女・年齢（5歳階級）別の総人口と就業者人口 2015年国勢調査

図5を見てほしい。黒の棒グラフは図3の各年齢階級の就業者数、その母集団の人口が白の棒グラフである。人口（白）は頂の山が二つだが就業者（黒）は一つ。団塊の世代の退職と団塊ジュニア後の少子化による就業者減を退職後の男女の就業で補う雇用の現状を確認できる。だがこの現実こそ、前頁で「最も困難な課題（労働需給の逼迫に起因）が潜在」と記した理由である。なぜか。ヒントはこのグラフが2015年国勢調査の結果であること。既に本稿執筆時（2019年5月）に団塊の世代はほぼ70歳代前半、6年後の2025年に75歳以上の後期高齢者、11年後の2030年（学習指導要領実施期間）に80歳代に並ぶ。そのとき団塊ジュニアのピークは50歳代後半になり、翌年から就業者の頂の高さは下がり始め、5年後の2035年に労働力率の分母（15歳から64歳）から頂が消え下り坂のみになる。他方、団塊の世代は要介護者率が上昇する85歳を超え、65歳以上の就業者の裾野も下がる。経済領域の推計値で「労働需給の逼迫」が強調され、外国人労働者の必要性や介護職従事者の育成・確保が要請される理由である。

ただし、人口増のハードルは高いが就業者増は可能である。図5の人口（白）に就業者（黒）を重ねて白と黒の差を確認してほしい。男女ともにどの年代にも白く残る部分がある。特に女性は64歳以下の現役世代と65歳以上の高齢者の双方で伸び代は小さくない。男性も65歳以上に加えて、64歳以下も労働力率と就業率の差を考慮（失業率の縮小）すれば新たな就業者を見出しうる。ただし、そのためには、先に指摘したように、性差や年齢、職種や就業形態による報酬や社会保障における格差とみなされる制度改変が急務である。もちろん、国の外にルーツをもつ人たちとの差異の解消も含めて。

さらにより困難な課題が潜む。女性と高齢者の就業化は子どもたちの父母や祖父母が多くの時間を職場ですごすことを意味する。特定の女性（母、妻、嫁、娘）に依存することなく、新たな命の誕生と健やかな成長を可能にする社会システムへの改編が喫緊の課題になる。高度成長期以後の日本社会では、地域での活動を代表に社会貢献を目的とする組織やグループの担い手の多くは専業主婦と高齢者であった。女性と高齢者の就業率の上昇は、両者のアンペイドワークに依存してきた社会的活動の母集団の縮小を意味する。これらは

学校と教師が期待する“家庭や地域との連携”のパートナーが職場に去り、カリキュラム・マネジメントのために把握すべき地域が失われることを意味するのか。その答えは子どもたちを育む家族と生きる場を共にする人たちの今を問うことから得られよう。

3 変化する家族と地域と社会、学校は？—子どもの「生きる力」の再定義を

1) 子どもと保護者と学区の人たちの今を問えば

現在の親子の状況を直截に示すデータとして、国民生活基礎調査（厚生労働省）の「児童の有（児童数）無の世帯数推移」を取り上げたい。なお本基礎調査は、2017年発刊の報告書でも2014年版を少子化と戦後家族の変容≒自壊？の分析に活用した。ここでは2017年調査による図6と2017年人口動態調査（厚生労働省）のデータを加えた表6により、新たなステージに入ったことが確認された人口減少社会を生きる親子の現実に迫りたい。

最初に「児童のいる世帯」（図6）と合計特殊出生率（表6）に注目しよう。団塊ジュニア誕生期（合計特殊出生率1.91）の1975年では、児童のいる世帯≒家族は53.0%で総世帯の半数を超えていた。だがその後は合計特殊出生率低下とともに減少し、少子世代が始まる1.57ショックの年1989年は11.4ポイント減の41.6%、合計特殊出生率最低値1.26の前年2004年は27.9%と団塊ジュニアの半分。合計特殊出生率1.42に回復の2014年も22.6%と減少は続く。ところが2015年23.5%、2016年23.4%、2017年23.3%と児童のいる世帯の減少に歯止めが、との期待が生じる微増に変わった。そこで表6の各種数値の比較から上昇理由を探ってみよう。

まず「総世帯数」では2014年5043万1千世帯をピークに2015年5036万1千世帯、2016年4994万5千世帯、2017年5042万5千世帯と若干の増減はあるが基本

表6 総世帯数、児童のいる世帯、出生数、出生率2種の推移
2017年国民生活基礎調査（世帯数2種） 2018年人口動態調査（出生数、出生率2種）

年次	総世帯数 (千人)	児童のいる 世帯数(千 人)	出生数 (千人)	普通出生 率(人口千 人対)	合計特殊 出生率
1975	32877	17427	1901	17.1	1.91
1986	37544	17364	1383	11.4	1.72
1989	39417	16426	1247	10.2	1.57
1995	40770	13586	1187	9.6	1.42
2004	46323	12916	1111	8.8	1.29
2010	48638	12324	1071	8.5	1.39
2007	48023	12499	1090	8.6	1.34
2014	50431	11411	1004	8.0	1.42
2015	50361	11817	1006	8.0	1.45
2016	49945	11666	977	7.8	1.44
2017	50425	11734	946	7.6	1.43
2018			918	7.4	1.42

年次 (児童のい る世帯)	児童のいる世帯 (単位%)				児童 のい ない 世 帯
	児童1人	児童2人	児童3人以上	(単位%)	
1975 (53.0)	20.0	24.6	18.4	47.0	
1986 (46.2)	16.3	22.3	17.7	53.8	
1989 (41.7)	15.5	19.3	16.8	58.3	
1995 (33.3)	13.5	14.4	15.5	66.7	
2004 (27.9)	11.9	12.2	13.8	72.1	
2007 (26.0)	11.5	11.0	13.5	74.0	
2010 (25.3)	11.3	10.7	13.3	74.7	
2014 (22.6)	10.5	9.2	13.0	77.4	
2015 (23.5)	10.9	9.5	13.1	76.5	
2016 (23.4)	10.9	9.4	13.1	76.6	
2017 (23.3)	10.3	9.8	13.2	76.7	

図6 児童の有（児童数）無別の世帯数割合の年次推移
2017年国民生活基礎調査より

は減少。2015年国勢調査で確認された人口減少社会への移行に伴う推移とみなした。他方、「児童のいる世帯数」はどうか。2014年1141万1千世帯がボトムで2015年1181万7千世帯、2016年1166万6千世帯、2017年1173万4千世帯と僅かだが増加傾向、1.4以上を維持する出生率上昇による出産世帯増を示す数値と判断した。したがって、“総世帯＝分母の減少”と“児童のいる世帯＝分子の増加”が、児童のいる世帯割合の減少への歯止めとなる期待が生まれる理由となる数値といえよう。

だが、残念ながらこの程度の世帯数減の歯止めでは出生数増には届かない。図5での考察で確認したが、既に2015年国勢調査を境に団塊ジュニアピークの40歳代後半への移行が進行中である。それは合計特殊出生率を析出する分母（15歳から49歳までの女性）からの退場を意味し、現在の1.4程度の上昇幅では分母の減少をカバーできない（メカニズムは2017年報告書参照）。その証左が表6に示すように、2016年97万7千人、2017年94万6千人、2018年91万8千人と出生数の減少が止まらないことである。

さらに、より厳しい現実を人口千人当たりの出生数である表6の普通出生率の推移が示す。すなわち1975年団塊ジュニアの普通出生率は17.1だが、その子ども世代になる少子世代が含まれる2004年は8.8と半減する。さらに合計特殊出生率回復後も普通出生率の減少は止まらず、2017年7.6、2018年7.4と過去最低値の更新が続く。このような団塊ジュニアと少子世代の間の変化をより明確にするために、祖父母年代の団塊の世代、先輩の少産世代を加えて図7を作成した。



図7 出生率・出生数減少による家族・近隣の変化のモデル図

この図も、2017年発刊の報告書で、少産世代と団塊ジュニアによる少産化（女性の出産数減）とその後の少子化（出産女性減）のメカニズム解説に用いた。その加筆修正により、居住地の現実（学区＝地域の現状）を把握するために作成し直した進化版である。

上段図は1947、8、9年生まれの団塊の世代である。多くの家で兄弟姉妹が4人以上（合計特殊出生率4.3）、この3年間の新生児のみで人口の1割以上（普通出生率34）を占める。その結果、この時代の子どもたちは、家の内と外双方で、年長の男女による、理不尽を厭わぬ鍛えを愛情とみなす日常を生きることを強いられた。

中段図は合計特殊出生率1960年2.0の少産世代と1973年2.1の団塊ジュニア。隣近所の世帯＝家族に子どもがいることは団塊の世代と同じだが、家の中は二人っ子が多数派になり、学校以外に異年齢の男女による鍛えと学びの機会は縮小した。

下段図は少子世代だが、1989年1.57ショックを介して2005年合計特殊出生率最低値1.26に向かう時点では二人っ子が多数派であった。出生数減は“晩婚化＋非婚化”による未婚者の増加（出産女性減→子どものいる世帯減）が原因だからである。

ところが、改めて図6を見ると、2006年1.32から2015年1.45へと合計特殊出生率の回復に向かう過程の2007年「児童2人」11.0%を「児童1人」11.5%が超える一方で、児童のいる世帯数と出生数と普通出生率は減少が続く。さらに2016年1.44、2017年1.43と合計特殊出生率が減少に転じ、出生数は100万人以下の2016年97万7千人、2017年94万6千人に、普通出生率も2016年7.8、2017年7.6と7人台に入る。そして表6のキャプションに示すように、2018年人口動態調査によって、2018年の出生数91万8千人、普通出生率7.4、合計特殊出生率1.42と三種の数値がともに減少する2016年以降の傾向の継続が確認されたことに注目してほしい。

たとえ今後、合計特殊出生率の数値上の回復があったとしても、一人っ子の世帯増の範囲である限り、親子共に育ち育て合う仲間とモデルを日常生活空間に見出せない確率が増加し続ける。まして2016年以降の出生数と出生率2種の同時減少が続くならば、初めての出産・子育てに戸惑う男女を支える手を身近に見出すことは、ますます困難になることが想像される。下段図に未婚単身の男女、高齢者の夫婦と単身者が近隣の多数派として描き、少子化から超少子化へと新たなステージに入ったとみなす理由である。

加えて、図7には描けなかった少子世代が生まれ育つ場の厳しさを象徴する事象を2点述べたい。一つは国民生活基礎調査の児童は小学生ではなく18歳以下であるため、乳幼児期から青年期まで含むこと。二つは図6に示すように「児童のいない世帯」が8割近いこと。ともに同時代を生きる大人の男女が、乳幼児期の子どもと親を支える人になる確率の低さを示す。育児不安解消や子育て支援の事業化、あるいは児童虐待防止の拡充が要請され、保育園・認定子ども園増設が自治体行政の課題（子育ての社会化）になる社会的背景である。だが希望が見えないわけではない。新たな出会いに結ぶデータを紹介しよう。人口動態調査による女性の年齢別出生数割合の推移を示す図8である。

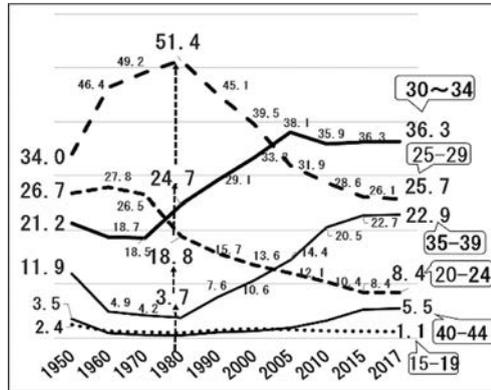


図8 女性の出生数の年齢（5歳階級）別割合の推移：1950～2017 2017年人口動態統計

1980年から2017年への変化を見ると、20～24歳は18.8%が8.4%に、25～29歳は51.4%が25.7%に減少、30～34歳は24.7%が36.3%に、35～39歳は3.7%が22.9%に増加。2017年生まれの子ども之母の6割が30歳代、その子が小学校入学時にアラフォー、中学進学時にアラフィフに。いずれも担任より年上になる可能性を示唆する。

もう一つ紹介しよう。2017年国民生活基礎調査による末子之母の仕事の推移を示す図9である。2004年から2017年への変化では正規職は16.9%が24.7%に、非正規職は26.2%が37.0%に増加。「その他」9.1%を含め2017年の「仕事あり」は70.8%。しかも4人に1人がフルタイムの正規職、学校行事参加には年休取得が必要になる。4割近い非正規職も就業時間は登下校に合わせても、年休での授業参観は正規職より難しい。「仕事なし」はどうか。子どもの成長とともに増える生活費と教育費に応じて「仕事あり」への移行が顕著になる。ちなみに、同調査では、末子15～17歳之母の「仕事なし」は19.7%である。

担任よりも年上で働く母親が7割を超えることがなぜ希望なのか。むしろクレーマー拡大の社会的背景として、保護者の生活の場である家族と地域が変わり、職と社会の仕組みも変わったが、学校が変われないことへの警鐘とみなす論も少なくない。だがそれは間違い。学校が変化しているからこそ“子ども一人一人の資質・能力育成”のためのカリキュラム・マネジメントが要請され、“地域の現状把握”が必要とされる。その“現状”の中に、様々な職と年齢の男女が結ぶ“人と専門力のネットの豊かさ”が含まれる。それが希望とする理由だが、学校側の変化から問い直そう。

	正規職	非正規職	その他	仕事なし(単位%)
2004	16.9	26.2	13.6	43.3
2010	16.9	31.2	12.1	39.8
2015	22.4	37.2	8.4	31.9
2017	24.7	37.0	9.1	29.2

図9 末子之母の仕事の状況の年次推移 2017年国民生活基礎調査

2) カリキュラム・マネジメントで子どもの「生きる場」を地域創りの教室に

図10上段の児童生徒在学者数、1学級当たり児童生徒数、下段の出生数の推移に注目してほしい。児童数では、1949年270万人出生の団塊の世代の小学校入学時ピークが1958年1349万人、1960年161万人出生の少産世代（二人っ子）によるボトムは1968年938万人、1973年209万人出生の団塊ジュニアのピークは1981年1192万人と出生数に応じて増減する。他方、1学級当たりは団塊44.3人と多いが、少産とジュニアは33.4人と33.7人で差がない。生徒数でも1962年団塊入学時ピーク733万人、少産ボトム1972年469万人、ジュニアピーク1986年611万人と出生数に比例するが、1学級当たりは団塊45.7人→少産37.0人→ジュニア38.3人と児童と同傾向である。

ところが直近の2018年の児童数は643万人、生徒数は235万人で1学級当たりは23.5人と27.5人。1学級当たりの団塊ジュニアピークとの差は児童10.2ポイント、生徒10.8ポイントの減である。この差の意味を問うために、1981年（団塊ジュニア）を起点に小学校数、学級数、1校当たり学級数を加えた増減率の推移を表7に整理した。

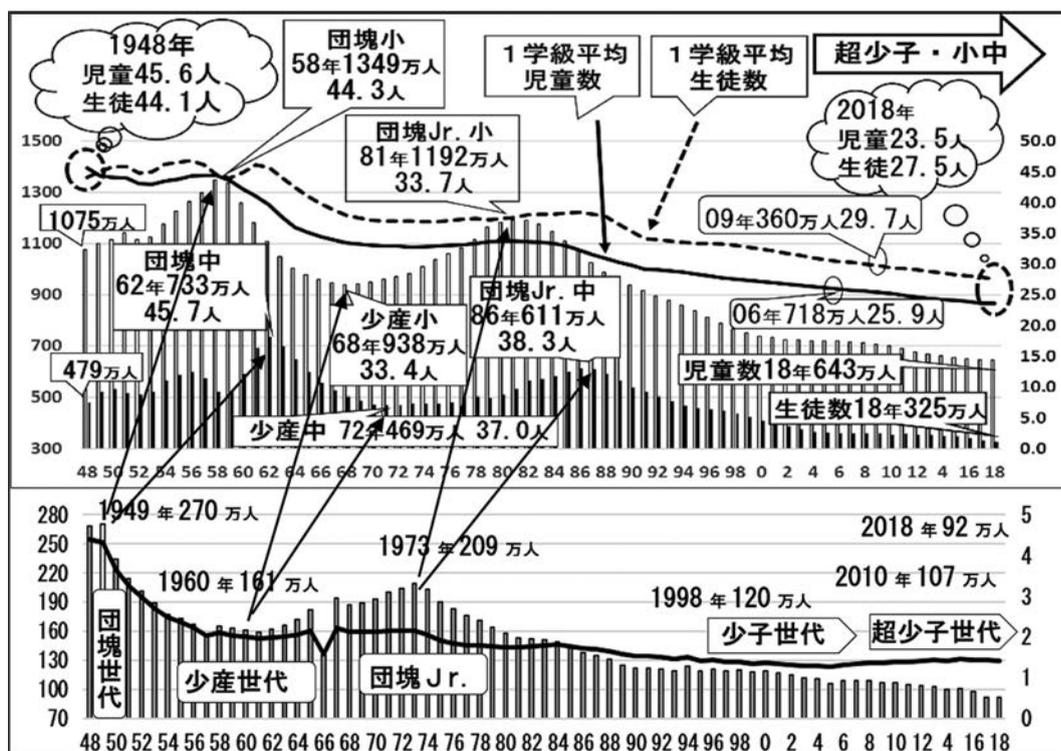


図10 児童・生徒在学者数と1学級平均児童・生徒数（上段）ならびに出生数・合計特殊出生率（下段）の年次推移1948～2018年 2018年学校基本調査・人口動態調査

表7 児童数、1学級平均児童数、小学校・学級数、1学校平均学級数の増減率推移
(1981年=100) 2018年学校基本調査

世代	年次	増減率(1981年=100) (%)					学校数		学級数	
		児童数	1学級あたり児童数	学校数	学級数	1学校あたり学級数	総数	総数	1校学当り	
団塊	1958	113.2	131.7	107.8	85.9	79.7	26964	304266	11.3	
少産	1968	78.7	99.3	101.0	79.3	78.5	25262	280690	11.1	
団Jr.	1981	100	100	100	100	100	25005	354070	14.2	
少子化	1990	78.6	88.2	99.3	89.1	89.7	24827	315426	12.7	
	2018	54.4	69.8	79.6	77.3	97.2	19892	273647	13.8	

最下段の2018年を見てほしい。1981年と比べて児童数はほぼ半減の54.4%、1学級当たりも3割減の69.8%である。他方、学校数は79.6%、学級数は77.3%と減少幅は約2割、1校当たりの学級数は97.2%で差がなく、1990年89.1%との比較では1割増である。

児童数が半減近いにもかかわらず学校と学級の減少を2割に抑え、各学校での学級数の減少だけは避ける。45人→40人→35人との学級編成標準の改善施策に加えて、平成の大合併(1999~2010年)が求める小中学校統廃合の圧力を活用(抵抗?)して、全国共通の教育条件(学校と教室の数)の維持に努めた自治体教育行政の労苦を評価すべきか。それとも社会の変化に即応できない学校の問題点と見るべきか。いずれでもなく、学校教育の構造変動の始まりを示すデータと位置づけたい。理由は二つ。一つは、1学級当たりの児童数減が学校・学級数減より10ポイント高いこと。前節で確認したように、新たなステージに入った分母の縮小に伴うゴールの見えない出生数減→児童数減の進行が、少人数単級学年増と学校統廃合の優先度の選択(決断)を全国自治体担当者に迫る予兆とみなせるからである。もう一つは、児童数半減という事象自体が、児童と保護者の「生きる場」としての地域と社会に生じている構造変動の証左だからである。この二つは重なりあって、児童と保護者の変化を媒介に、教室の中の授業づくりに改編→変を求める。

その結果、何が生じるか。学習者の個別化→個性化と学区の広がり同時進行により、①生活の場→学区≒居住地の共有、②ナショナルカリキュラムに基づく検定教科書(全国で使用可)、③全国共通基準の教室と時間割(時空の枠組)、④均等均質な教育方法(評価)と教育課程(教科等の組み合わせ)という“授業づくり”の基本構造の改編→変を避けられなくなる。学区の拡大は児童一人一人の成育歴の個別化による資質と能力の多様化→差異化の温床になり、少人数の学級では、“児童の学びの過程と結果の差異への対処”→“指導の内容と学習の場・時間の再配分”が日々の教育実践に差し込まれる。

“子ども一人一人”に応じる授業づくりは、教育上の理想ではなく児童の現実から生じる社会的事実が変わる。

だがそれは、学習者個々の差異を、優劣や格差の尺度ではなく、個性や適正の領域として等価に位置づけ、一人一人異なる今と未来の自己像の多様性に結ぶ教育への転換点ともみなせる。そのためには、学校の外で生じる問題に学校での学びが“生きて働く”ために、

教科等による学力を資質・能力に転換する作業が必要。それが主体的、対話的、深い学びであることは理解されよう。課題は転換のモデルと実践化へのナビゲーターを何処と誰に求めるか。表8を見てほしい。地域とされる居住の場の人の縁の特性を産業の興廃との関係で整理し、3次産業の拡大が“人の結び目＝縁”を“地と血”や“学と職”から“情報”に変化させることを示す表として作成した。

だが、本調査研究の過程において、人口減少の進行が「生きる場」にもたらす新たな課題の解決には、地と血、学と職、情報の3種を“相互支援の縁”で“結び直す”必要性を痛感し、支え合う仕組みの核となる“ケア創り縁”を4種目に加えた。

表8 「生きる場」を結ぶ4種の縁の特性

中心産業	関係の契機	人間・集団との関係の特性
1次産業 中心社会	血縁と地縁	同質・身分・伝統を前提とした公私未分化の非選択的な人間関係
2次産業 中心社会	学校や職業による値縁	同質・競争・平等・競争・利害を前提に集団への実質上非選択的な帰属関係
3次産業 中心社会	憎報・知縁	選択の契機を介在させた部分的人間関係(横並び階層化or棲分or共生)
☆6次産業 化社会	課題に応じた支援・ケアを創る縁	人口減少下の生活空間に生じる課題に応じて創る“ケアと相互支援”の“仕組と人之間(あいだ)”

さらに、4種の縁と解決すべき課題との関係をモデル図にしたのが図11である。この図に例示した課題5種は、新学習指導要領が説く教科横断による資質・能力育成の舞台となる現代的諸課題に含まれ、全国の自治体が地域住民に加えて、企業やNPOを含む専門

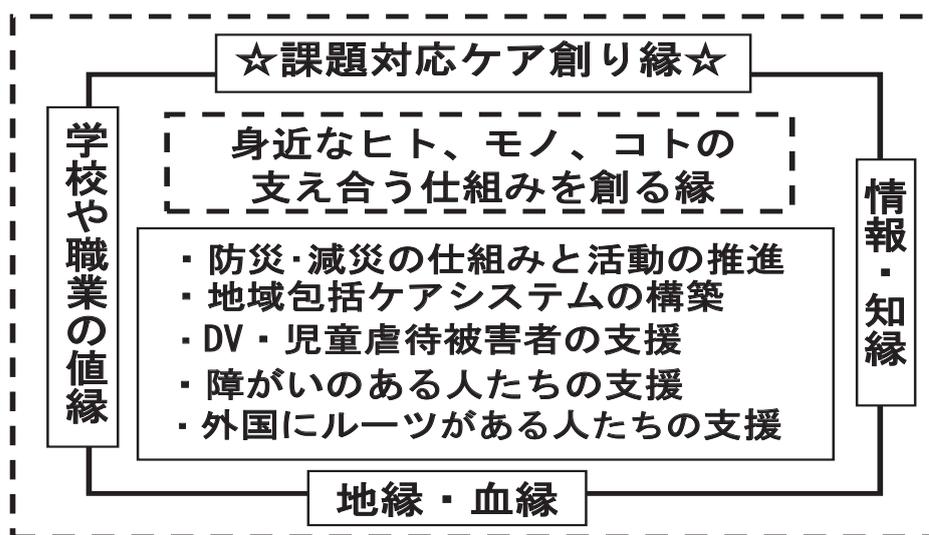


図11 「生きる場」を創る“縁”の相関図

機関等との協働で取り組む現在進行形の重要事業である。この協働作業の担い手の中に保護者がいる。

特に5種の課題の中で土台となるのが「防災・減災の仕組みと活動の推進」と「地域包括ケアシステムの構築」である。この二つは、人口減少下の日本社会で生活する人たちの今と未来の安全と安心の基盤として、全国の自治体が喫緊の課題として取り組む最も重要な公的事业である。しかし同時に非常に困難な公的事业でもある。

災害の発生と要介護の必要性は時間と空間を選ばない。災害が生じた時にその場にいる人が、災害弱者の命を守り、互いに支え合う身近な地域の人に変身しなければならない。要介護者へのケアは、血縁や地縁とは関わりなく、最初に気付いた人から始まる。他方で、介護に必要な医療と福祉の仕組みは、被災者のケアの機能に重なる。防災と減災の仕組みは、要介護者を支える人のつながりに重なる。その意味で、「DV・児童虐待被害者の支援」、「障がいのある人たちの支援」、「外国にルーツがある人たちの支援」を実践するための知識・技能の習得やケアを必要とする人たちとの縁を創る場に転換させることが可能になる。

さらに、上記の4種の縁を結ぶ過程は、第1節で確認した学習指導要領のカリキュラム・マネジメントと地域の実態把握の重要性の記述に読み替えられる。この協働作業を担うのが保護者であり、その姿を授業改善の手掛かりとともに描いたのが図12である。



図12 保護者の背中に学ぶ授業改善モデル図

保護者の背中が教える職場の日々が現代的課題に対峙する資質能力育成の現場モデル、課題解決に奮闘する保護者はナビ能力保持者である。この二つを活かす教科等の授業づくりの日常化の過程に、学力の資質・能力への転換の契機を組み込む“学びの地図”の作成が、カリキュラム・マネジメントの役割である。言い換えれば、カリキュラム・マネジメントは、子どもたちが、今と未来の「生きる場」に、4種の縁の結び目を創ることができる資質・能力としての「生きる力」を培う学習の方法と内容の編成作業である。さらに同時にそれは、実践モデル提供とナビ役を担うことにより、子どもたちの保護者が未来への課題解決の方法を学ぶ設計図の作成過程でもある。そしてその重なり過程において、学

校が再び新たな「人とその生きる場」となる“まち創り”の発信源として蘇ることを意味する。

その転換の契機のスタートは保護者の再定義である。母親を保護者に、地域の高齢者を支援者とする、学校と家庭・地域の連携ではなく、血と地、学と職、情報の3種を“相互支援の縁”で“結び直す”ことにより、男女と年齢を問わず、職・家事・育児・介護・社会的活動で培った力を子どもと学校のために活かすことができる方すべてが保護者の分母である。

いずれも現行の学校と教職員がおかれた状況では困難と思われるかもしれない。だが実はこの歩みは既に全国各地の人口減少先進の地を学区とする小中学校において始まっている。様々な分野で問題が生じ、その解決への試みが蓄積され、課題の開示も進行している。その現場を担う本プロジェクトのメンバーによる報告で構成されたのが本章の実践事例である。

筆者とは異なる視点も含めて、豊かな示唆を得られることを期待している。